

## 平成 30 年度第 13 回公立大学法人滋賀県立大学役員会議事録

日時・場所：平成 31 年 3 月 19 日（火）15:30～17:20 評議会室

出席者：廣川理事長、堺井副理事長、倉茂理事、山根理事、田端理事  
吉田理事、木村理事、山本監事、元永監事

事務局：久保田事務局次長、山田総務課長、辻財務課長、吉野経営企画課長、  
澤村学生・就職支援課長、藤川教務課長、草川地域連携・研究支援課長  
杉田課長補佐、吉田主幹

平成 30 年度第 12 回公立大学法人滋賀県立大学役員会議事録（案）について、原案のとおり承認された。

### 議 題

#### （審議事項）

##### 1 平成 31 年度計画（案）について

廣川理事長、堺井副理事長、倉茂理事、山根理事より資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

〔主な意見・質疑等〕

- ・事務職員や教員の評価については、どういった評価方法、評価制度になっているのか。
  - 事務職員の評価については、県派遣職員にほぼ準じた内容で行っており、内容は、業績評価と能力評価の 2 本立てとなっている。  
業績評価は、各年度それぞれの職員が目標を立てて、それを上司がチェックしその目標の達成度を評価している。  
教員については、自己点検評価を行っているが、評価が昇任や処遇に影響するものではなく、あくまで本人の能力向上を目指して行っている。
- ・職員団体とは意見が一致していないように読めるが、どういった部分で意見が食い違っているのか。
  - 評価を行うことは職員のチームワークを乱すという観点から反対されている。職員数が多くないことから、評価制度がなくとも自ずからわかるのではないかと言う方もいるが、感覚的な評価や人物の良しあしでの評価となる弊害もあることから、きちんとした制度として評価していきたいと考えている。
- ・教員についても、評価が給与に反映されるべきと読めるが、教員の業務内容とはそぐわないのではないか。
  - 法律の規定上「職員の給与は、その職員の勤務成績が考慮されるものでなければならない。」とされていること、目標管理のような形で評価を処遇に反映している大学が出てきていることから検討していく必要があると考えている。現在実施している自己点検評価を、評価に結び付ける方法がないかということも含めて検討していきたい。
- ・国立大学では、教員の評価制度を導入しているところが多く、違和感はない。

- ・教員組織と教育組織の分離とはどういう意味か。
  - 現在の教員組織では、教員は学部にも所属し、さらに学科ごとに分かれており、学科ごとに教授、准教授、講師等の員数が決まっている。このように学科ごとの壁があり、他学部との間には超えられない壁がある。その壁を取り払って、教員を一つの組織にしようとするもの。
  - 教育組織については、学部の各学科に学生が所属しており、これまでは、各学科の教員が当該学科の学生の教育を担っていた。
  - 教員組織と教育組織を分けることにより、ある学部にも所属する教員が他の学部の科目を担当することができるため、新しい教育プログラムを作ることができるようになり、時代に合った対応がとりやすくなるというメリットがある。

## 2 平成 31 年度予算（案）について

辻財務課長より資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

[主な意見・質疑等]

- ・老朽化に伴い留学生宿舎がなくなったとのことであるが、代替施設はないのか。
  - 別のアパートを借り上げて対応している。
  - 第 3 期計画において、留学生が居住できる施設を含めた国際交流センターを設置する計画を進めようとしている。
- ・経常経費としてはかなり減額予算になっていると考えてよいのか。
  - 運営費交付金はどう動いたかがポイントかと思うが、微減と言った状態である。今年度と比べると退職手当の見込み額がかなり減り、PCB 除却の費用が不要になるなか微減にとどまっており、ある程度確保できたものと考えている。
- ・会議の資料を紙で配布しているのはもったいないと感じている。紙の削減、ひいては経費の削減につながるような設備投資を進めてもよいのではないか。議論をする場所は必要だが、タブレットを見ながらや、プロジェクタで資料を投影するなど、紙の資料をなくす工夫を検討されてはどうか。
  - 会議当日の資料をタブレットで確認している大学もある。ご意見を参考にして検討していきたい。

## 3 学内規程等の改正について

山田総務課長より資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

## 4 第 3 期人事計画の改定について

山田総務課長より資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

[主な意見・質疑等]

- ・海外では、助手ではなく講師に任用されることが多い。国際的な標準に照らすと、今後、講師で募集することは良いと感じる。

## 5 法人職員人材育成方針の改定について

山田総務課長より資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

(報告事項)

- 1 平成 30 年度第 3 四半期までの予算執行状況について  
辻財務課長より資料に基づき報告があった。
- 2 長寿命化計画（個別施設計画）の策定について  
辻財務課長より資料に基づき報告があった。
- 3 平成 30 年度卒業・修了者の進路内定状況等について  
澤村学生・就職支援課長より資料に基づき報告があった。
- 4 平成 31 年度入学特別選抜および一般選抜の状況について  
藤川教務課長より資料に基づき報告があった。
- 5 平成 31 年度会議開催予定について  
山田総務課長より資料に基づき報告があった。

(その他)

今年度末で退任する、吉田理事、堺井副理事長、田端理事から退任の挨拶があった。